工学部・工学研究科

I	研究水準	 研究 4-2
п	質の向上度	 研究 4-3

I 研究水準(分析項目ごとの水準及び判断理由)

1. 研究活動の状況

平成16~19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

「判定]

期待される水準にある

「判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況について、平成 17 年度から平成 19 年度の教員一名当たりの年間平均論文数は 1.24 件であり、この間の国際学会における年間平均発表数は 239 件となっている。平成 19 年度の特許の出願数は 33 件で、取得数は 7件となっている。研究資金の獲得状況については、平成 19 年度の科学研究費補助金の採択数 (採択金額) が 86 件 (約 2 億 2,000 万円) で、平成 19 年度の採択率は 37.5%となっている。その他の外部資金の受入れ状況は、平成 19 年度で共同研究が 121 件 (約 1 億 2,800 万円)、受託研究が 34 件 (約 3 億 1,300 万円)、奨学寄附金が 138 件 (約 1 億 3,500 万円)、科学研究費補助金を除く政府関係競争的資金が 18 件 (約 1 億 2,100 万円) となっており、民間企業等へのシーズ紹介のためテクノフェアを開催するなどして、中小企業との共同研究実績が全国 1 位 (平成 16 年度) となるなどの活発な研究活動が展開されている。また、平成 17 年度に他学部・他大学との連携で先端創薬研究センターを設置するほか、平成 18 年度には金型創成技術研究センター、未来型太陽光発電システム研究センターを設置していることなどの相応な成果がある。

以上の点について、工学部・工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、工学部・工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16~19 年度の評価結果(判定)を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成16~19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

「判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、インターフェロンの抗ウィルス機構の結合部位近傍のアミノ酸の役割を明らかにした研究、高い変換効率のプラスチック太陽電池の新たな製造法に道を開いた研究等、国際的に高い評価を受けているほか、太陽電池の研究では未来型太陽光発電システム研究センターの発足に結びつき研究拠点が形成された。また、社会、経済、文化面では、世界初の人の手とほぼ同様の機能を持つ5本指ロボットハンドの研究を高く評価できる。また、カーボンマイクロコイルを紹介した写真集は多くの受賞を受け、ベンチャー企業の設立に結びつき実用化が進められている。また、平成16年度以降59件75人が学会等による表彰を受けるなど、平成16年度から3年間続けて文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞したほか、国際ナノテクノロジー総合展・技術会議でナノテク大賞の受賞をしたことは、相応の成果である。

以上の点について、工学部・工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、工学部・工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16~19年度の評価結果(判定)を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間における判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成16~19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

「判定〕

相応に改善、向上している

「判断理由〕

「大きく改善、向上している」と判断された事例が2件、「相応に改善、向上している」 と判断された事例が2件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16~19 年度の評価結果(判定)を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。